

函館市立幼稚園のあり方について(案)

平成28年2月

函館市教育委員会

はじめに

函館市では、昭和18年より市立幼稚園を設置し、市民の幼児教育に対するニーズに対応してまいりました。そうした中、近年の少子化の進行により在園児数も減少し、平成21年に市立幼稚園を再編統合し、現在「はこだて幼稚園」、「戸井幼稚園」の2園を運営しております。

しかし、在園児数の減少は止まることなく進行し、このまま公立の幼稚園として運営を継続するのが適当なのかどうかを検討しなければならない状況となっています。

なお、函館市行財政改革プラン2012において、市立幼稚園は「事務事業の見直しによる職員数の見直し」と「公共施設の抜本的見直し」の検討項目に挙げられ、「機能の必要性」の判断を平成28年度中に行うこととしております。

函館市教育委員会では今後の市立幼稚園の方向性をまとめました。

目 次

1	市立幼稚園のあゆみ	
	(1) はこだて幼稚園	1
	(2) 戸井幼稚園	1
2	市立幼稚園の園児数の現状について	
	(1) はこだて幼稚園の園児数と定員充足率の推移	2
	(2) 戸井幼稚園の園児数と定員充足率の推移	2
	(3) 市内幼稚園児の推移と市立幼稚園占有率等の推移	2
	(4) 子ども・子育て支援制度と市立幼稚園	3
3	市立幼稚園の存廃について	
	(1) 現2園のこれまでの位置づけについて	4
	(2) はこだて幼稚園の存廃について	4
	(3) 戸井幼稚園の存廃について	5
	(4) はこだて幼稚園の廃園に向けたスケジュール等について	6
4	今後の函館市の幼児教育について	6

1 市立幼稚園のあゆみ

(1) はこだて幼稚園

昭和18年 愛国婦人会函館幼稚園から移管され、市立函館幼稚園として開園

平成15年 函館幼稚園、松風幼稚園（昭和40年開園）の2園を統合、千歳町に新園舎を建設し、市立はこだて幼稚園として開園

平成21年 再編により日吉幼稚園（昭和48年開園）、万年橋幼稚園（昭和51年開園）の2園を統合

(2) 戸井幼稚園

昭和47年 「幼児教育推進協議会」を設置、戸井町立幼稚園の設置を決定
（保育園から転換）

昭和49年 戸井東幼稚園開園

昭和56年 戸井西幼稚園開園

平成10年 2園を再編統合、戸井西幼稚園敷地に戸井幼稚園として開園

平成16年 函館市と戸井町が合併、市立戸井幼稚園となる（12月）

2 市立幼稚園の園児数の現状について

(H28年度を除き各年度5月1日現在)

(1) はこだて幼稚園（定員100人）の園児数と定員充足率の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28予定
園児数計	95	94	80	59	52	44	32	25
3歳児	26	23	12	14	13	8	7	8
4歳児	35	33	34	17	20	15	9	8
5歳児	34	38	34	28	19	21	16	9
充足率	95.0	94.0	80.0	59.0	52.0	44.0	32.0	25.0

(2) 戸井幼稚園（定員120人）の園児数と定員充足率の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28予定
園児数計	42	43	31	27	19	16	12	14
3歳児	9	14	6	8	3	2	3	7
4歳児	16	11	14	5	10	4	4	3
5歳児	17	18	11	14	6	10	5	4
充足率	35.0	35.8	25.8	22.5	15.8	13.3	10.0	11.7

(3) 市内幼稚園児の推移と市立幼稚園占有率等の推移

年度	市内3～5歳 児数	国・市・私立 幼稚園在園児数	市立幼稚園 在園児数	市立幼稚園 占有率	(参考) 保育所 入所児童数
H21	5,881人	3,275人	137人	4.2%	3,484人
H22	5,737人	3,154人	137人	4.3%	3,399人
H23	5,671人	3,120人	111人	3.6%	3,412人
H24	5,637人	3,187人	86人	2.7%	3,414人
H25	5,527人	3,112人	71人	2.3%	3,408人
H26	5,435人	3,177人	60人	1.9%	3,445人
H27	5,369人	3,241人	44人	1.4%	3,388人

(4) 子ども・子育て支援新制度と市立幼稚園

平成27年度より、子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的とした新制度が開始されました。この制度では公立・私立幼稚園ともに、施設型給付の対象となり、それまでの園ごとに定められた保育料ではなく、子ども・子育て事業実施自治体である函館市が定める所得に応じた階層区分に基づく利用者負担額（応能負担）により保育料を決定することになったところです。

私立幼稚園は、この制度への移行・参画は任意とされておりますが、公立である市立幼稚園はこの制度への移行を義務づけられたものです。

平成27年度に新制度へ移行した私立幼稚園は、市内22園中10園に達しております。

新制度への移行により、市立幼稚園2園を含む12園は、同じ保育料体系の中で運営されることになりました。このことにより、従来保護者が市立幼稚園を選択するうえでの重要な判断基準のひとつであった「私立と比較して低廉な保育料」といった優位性は失われました。したがって、保育料（利用者負担額）の点で、あえて市立幼稚園を選択する必要性はなくなったといえます。

なお、国立の北海道教育大学附属函館幼稚園については、幼稚園教諭の育成や研究校として国が設置しているものであり、市（自治体）が新制度事業計画の下で整備する施設ではないことから、新制度および施設型給付の対象ではありません。

したがって、同じ公立ではありますが、市立幼稚園とは別の存在意義があるものです。

3 市立幼稚園の存廃について

(1) 現2園のこれまでの位置づけについて

平成18年に市立幼稚園の再編を検討した際の結論としては、

ア 「はこだて幼稚園」については、幼稚園教育のモデル的な研究実践を行う研究センター的な役割を果たすことのできる必要最小限の園数規模として、旧函館地域の3園を集約したものです。

イ 「戸井幼稚園」については、地域内に代替の民間施設がないことから、今後の園児数の推移や民間の動向をみながら、そのあり方を検討としたものです。

以下、この点を基に存廃について検証・検討をしました。

(2) はこだて幼稚園の存廃について

ア 函館市内の幼児数は、少子化の進行から年々減少の一途をたどっておりますが、国立、私立を含めた市内幼稚園在園児数には大きな変化はありません。このことは、幼稚園教育自体に対する市民のニーズは相対的に高まっているといえますが、市立幼稚園の在園児数の減少は著しい状況にあり、就園希望者への場の提供という側面は薄れたといえます。

イ 多くの市内私立幼稚園が導入している通園バスも、経費や駐停車場所の確保の面から今後も導入できない見通しであることから、園児数の確保も難しい状況にあります。

ウ 平成27年度からは、預かり保育の導入や週2日の給食の実施を行っておりますが、利用はあまり多くない状況にあります。

エ 幼稚園教育のモデル的な研究実践を行う研究センター的な役割に期待して、その教育内容に賛同する保護者は一定程度存在すると考えてきたところですが、平成21年に再編後、園児数は一度も定員を満たしていないうえ、新制度へ移行した平成27年においては、定員充足率は32%まで低下しました。この値は、前回再編検討時の平成18年度における日吉幼稚園・万年橋幼稚園の充足率を下回るものです。

オ 極めて少数の園児数により、効果的な研究実践が今後も行えるのかということとはもとより、その成果の発表の場である函館市幼稚園協会に参加する私立幼稚園は22園中16園にとどまることからその役割は低下してきております。

カ 平成27年開始の新制度では、幼稚園と保育所の両機能を一体化した「こども園」の推進も制度の柱の一つであり、市内では7園のこども園が存在しています。こうした幼保一体の新しい形態を併せ持つ現在の幼児教育に対して、幼稚園機能しか持たない市立幼稚園には十分なリーダーシップを求めることはできないものと考えられます。

キ 私立と比較して低廉な保育料という優位性も新制度への移行で失われました。

以上の点を踏まえると、公立の幼稚園として、はこだて幼稚園を継続して運営することの意義は極めて薄いと判断せざるを得ない状況であり、従来論じられてきたその使命は終えたものと判断して差し支えなく、廃園はやむを得ないものと考えます。

(3) 戸井幼稚園の存廃について

ア 戸井地区を中心とする区域では、幼稚園・保育所の機能を持つ施設は、現在も存在しません。戸井幼稚園から東側のつつじ保育園まで23.1km、西側の根崎保育園までは11.4kmの距離があります。

イ 一方で、在園児数は極端に少なく、幼稚園としての存続が適当かという議論は、今後必要と考えます。

以上の点を踏まえると、戸井幼稚園は当面運営を継続し、入園希望者がなくなった時点、あるいはそれに準ずる状態になった時点で募集停止、休・廃園の措置を講ずべきと考えます。

(4) はこだて幼稚園の廃園に向けたスケジュール等について

在園児の保護者への配慮から、平成28年度に新たに就園した3歳園児が卒園するまで運営を継続したいと考えております。

平成29年4月 3歳入園児募集停止

平成30年4月 4歳入園児募集停止

平成31年3月末廃園

4 今後の函館市の幼児教育について

函館市教育委員会といたしましては、市立幼稚園は戸井のみの1園となりますが、引き続き幼児教育の充実、水準向上に努めることを目指し、今後策定する函館市教育振興基本計画に幼児教育の取組みを位置づけてまいります。

また、これまではこだて幼稚園が担ってきた幼小連絡協議会事務局の役割を引き継ぐとともに、子ども未来部と連携を図りながら、研修や教育相談の実施の他、各園での保育や教育活動をサポートする取組みを行ってまいりたいと考えております。

そのためには、函館市全体の幼児教育のセンター機能の構築が大切であることから、今後においては、南北海道教育センターにその機能を付加するなど、保育相談、幼小連携、研修などの充実を図るための体制づくりについて検討するものとします。